

2013 年度自己点検・評価に対する外部評価と改善の取り組み

2013 年度に全学をあげて行った自己点検・評価に対し、学部(研究科を含む)ごとに外部評価委員を委嘱して第三者による評価を実施しました。これは、外部評価委員の方に対し、2013 年度自己点検・評価報告書を送付し、書面による評価を実施していただいたものです。実施時期は、2014 年 10 月～12 月です。

本学では、この外部評価において「改善努力が必要な取り組み・状況」として指摘された事項について、2014 年度に大学全体、学部、研究科、部署など全学をあげて、改善活動に取り組みました。

ここには、外部評価委員による報告書と、改善課題の進捗状況や今後の方向性をまとめた、改善課題対応シート(2015 年 2 月末現在)を掲載しています。

●目次

改善課題対応シート

大学全体

文学部・文学研究科

人間発達学部

現代ビジネス学部・文化政策学研究科

看護学部・看護学研究科

健康科学部

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	副学長
担当事務局	企画広報課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	1 ページ目 「臨床の知」の記述については、学生を中心とした人材育成に重点が置かれているが、大学の新たな使命から発想する地域への貢献ないし地域社会に向けた開かれた大学に関する記述について、より丁寧な説明があれば、「臨床の知」のコンセプトをよりわかりやすい形で学内外に示すことになるのではないか。
対応および補足説明	臨床の知を修得・実践している場面としての地域貢献についても明記し、わかりやすくなるよう努力する。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	8ページ 現代ビジネス学部と文化政策研究科がどのような関係になっているのかが理解しにくい が、現代ビジネス学部の文化政策学科に接続する分野について当該研究科を設置したという理解で よろしいのか。
対応および補足説明	早急に基本政策検討委員会で検討する。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	22ページ 文化政策学研究科について、文化領域における世界的な潮流への対応は、単に観察するだけでなく研究交流や共通する課題に関する知的ネットワークの形成などより実践的な方策が求められるのではないか。
対応および補足説明	早急に基本政策検討委員会で検討を行う。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	副学長
担当事務局	企画広報課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第1章 理念・目的】大学全体、文学部、文学研究科を通じて、京都橘大学の発展を支えている学部・研究科の創設・改編に関して、その速度が速く、関係が分かりづらい。たとえば評者が担当した文学部・文学研究科に限っても、英語コミュニケーション学科の文学部での設置、人間発達学部への移管、国文学科から日本語日本文学科への名称変更、同じく文化財学科から歴史遺産学科への名称変更、文学研究科の専攻名変更、人間発達学部英語コミュニケーション学科の進学先が文学研究科言語文化学専攻であることなど、理解しがたい複雑さがある。内容的に問題があるわけではないが、組織変更図を付していないと理解しづらい。
対応および補足説明	組織に関する変更をわかりやすくするため、図を用いて改善を行う。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第2章 教育研究組織

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第2章 教育研究組織】29ページ下5行目に「本学の学部・大学院をはじめとする教育研究組織は、学部教育を中心に据えつつ、」云々とある。その方針に問題があるわけではないが、この自己点検・評価報告書を読むと大学院に触れることが少なく、大学院教育の充実への努力が必要と判断する。
対応および補足説明	早急に基本政策検討委員会で検討を行う。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	副学長
担当事務局	企画広報課

第3章 教員・教員組織

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	43ページ12行目から研究者倫理について触れている。【第10章 内部質保証】213ページ「●公的研究費の適正執行への取り組み」によれば、「京都橘大学研究者の倫理指針」が制定されているから、43ページにもそのことを記載していただきたい。
対応および補足説明	2013年度自己点検・評価年次報告書において、43ページにも「京都橘大学研究者の倫理指針」についても明記した。
対応の進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第3章 教員・教員組織

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	36ページ 当該研究科の教員については、現代ビジネス学部とは別の採用方針が立てられているようであるが、学部と大学院の教学内容の接続の関係で、学部教員を研究科の教員に当てることで十分な対応が可能なのか。
対応および補足説明	早急に基本政策検討委員会で検討を行う。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	副学長
担当事務局	企画広報課

第3章 教員・教員組織

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	43ページ 教育目標に沿った学生の到達度をはかることと、学生アンケートとの関係はあるのか。またポートフォリオなどによる到達度の測定については実施しているのか。
対応および補足説明	2014年度の授業アンケートは、教育目標に沿った学生の到達度をはかるものとなっていた。学生ポートフォリオについては現在導入予定。
対応の進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	103ページ 予習・復習についての指導はどのように実施しているのか。
対応および補足説明	ポータルサイト内のシラバス欄に各回ごとに予習、復習事項を支持できる機能をつけてあるが、利用状況は不十分である。今後の対応について、教務委員会等でさらに検討していく。
対応の進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	111ページ 出席状況を成績や単位認定に反映しているか。インターンシップなどを含むAL、PBLなどにおける教員以外の成績評価をどのように成績評価に取り入れているのか。また学外の機関・団体等との連携事業として科目が設定されている例（NPOなどに講義の一部または全部を委託するような場合）はあるのか、またその場合の成績評価はどのように行うのか。
対応および補足説明	出席状況を成績、単位認定に反映するかどうかは、科目担当者の判断によるところが大きい。しかし、出席状況をICチップで読み取るシステム（「出席くん」）導入後は、多くの科目で出席を評価に取り込んでいるのが実態である。学外の機関、団体等との連携事業としての科目としては単位認定型インターンシップがあるが、事前指導と事後の報告会を含めて、総合すると15回分の授業回数に相当する実習・指導時間を確保している。
対応の進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	114ページ 教育成果（アウトカム）を客観性の高いものにするための検討・研究は実施しているか。
対応および補足説明	教務委員会や総合教育センターで早急に検討する。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	73ページ 学生のアンケートだけで到達度を測定することは信頼性に欠ける可能性が高い。より信頼性を高めるための方策としてより客観性を持ったアウトカムの測定法を採用することは検討されているのか。
対応および補足説明	総合教育センターや教務委員会を中心として検討を進める。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	101ページ 専門教育における学習集団の形成とともに、学年縦断型の科目の設置による学年次にとられない学習集団の形成を促すことも考慮してはどうか。
対応および補足説明	学年縦断型の科目については一部取り入れている。2014年度から改訂した文学部日本語日本文学科の新カリキュラムでは、1・2回生が混在する4クラスでアクティブラーニング的なグループワークを行う「言語文化総合演習」を設置した。2014年度は新カリキュラム1年目だったので1回生だけのクラス編成になったが、2015年度以降は1・2回生が同じグループに混在する形で様々なタスクに取り組むことになる。この試みの結果次第では、他の学部学科でも学年縦断型の科目の設置を検討する可能性はある。
対応の進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	97ページ ピアサポーター制度の有効性が確立していることを援用して、初年次教育においても先輩学生が基礎演習などで新入生を支援する仕組みを整備することが望まれる。新入生・先輩学生双方の実践的学びの場としての機能が期待されるはずである。
対応および補足説明	研究入門ゼミ（1回生配当）、基礎演習（2回生配当）といった基礎ゼミにおいて、先輩学生が下回生の支援を行う仕組みを整えることはかねてから検討を続けている課題であるが、上回生の履修スケジュールとの調整が難しいことから、実施に移せないでいた。2015年度から文学部においてラーニングアシスタント制度を先行的に導入する予定であるが、この制度はゼミの時間外に合同研究室で上回生が下回生の助言・指導にあたることを目的としている。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	103ページ〈1〉大学全体の4～5行目、「1年間の登録単位数の上限は、を実施し、各年次の科目登録に上限を設定し、一部の学科を除き、予習・復習の確保にも無理がないよう各年次の登録上限は、48単位である。」は意味不明。おそらくは下線部の重複等を改め、「1年間の登録単位数の上限は、一部の学科を除き、予習・復習の確保にも無理がないよう、各年次ともに48単位に設定している。」ではないだろうか。 なお、104ページ6・7行目には「全学で回生ごとに履修登録数の上限を定めており」とあり、各年次48単位とする上述と矛盾しているから、整合性をもたせること。
対応および補足説明	前半のご指摘に対しては「1年間の登録単位数の上限は、一部の学科を除き、予習・復習の確保にも無理がないよう、各年次ともに48単位に設定している。」と修正した。また、後半のご指摘に対しては「全学で各年次48単位とする履修登録単位数の上限を定めており」と修正した。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	119ページ 授業アンケートの信頼性と重要性は今後も低下する可能性があるので、新たなアウトカム評価の仕組みが求められている。ポートフォリオやルーブリックはその有力な手段となり得るので、早急に検討を進められたい。ただしポートフォリオ等の実施が教員・学生双方の負担増にならないよう慎重な制度設計が必要である。
対応および補足説明	ポートフォリオについては、共学改革推進チームの検討課題の1つのテーマとして議論を進めている。教員・学生の負担増にならないようにし、なおかつ学生が自らの成長を確認、実感するのに有効なシステム・コンテンツについて2015年度内に結論を出し、運営を始めたい。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	125ページ 学習アウトカムの評価については、基本的な定義と方法論および実施方法の整理が必要と考えられる。この項目で上げられた各評価方法についてはそれぞれの特性についての若干の整理と射程の見極め及び熟度の向上が必要と思われる。ただしこのことは1大学だけで完成させることは困難と思われるので、大学間における情報交換と共同研究が必要な分野であり、学内における努力と並行して、大学間での合意形成を進めることが求められる。
対応および補足説明	他大学とも情報交換や共同開発を進めることを検討する。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	99ページ アクティブラーニング（AL）は幅広い概念であるため、可能であれば貴学におけるALを教育理念・目標との関係で再定義し、方向性を持ったALを実施することを検討しても良いのではないかと。
対応および補足説明	アクティブラーニングについては、学科の主体性によって取り組みが行われているのが実情である。それを方向づけるアクティブラーニングにおける本学としての理念については、総合教育センターと教務委員会において検討する。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	123ページ ポートフォリオ等の導入にあたっては、負担と効果のバランスを慎重に検討していただきたい。
対応および補足説明	ポートフォリオは、2015年度中の運用開始を目指して、現在教学改革推進チームが検討している。その導入にあたっては、負担と効果のバランスに十分配慮することとする。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	81ページ 履修系統図とナンバリングにより科目群の系統的な履修を誘導する仕組みは全学的に整備することが好ましいのではないか。共通科目以外の学科及び学部横断的な履修についてどのような方針であるのか明示されたい。学年縦断型の講義の有無、またその教育効果に関する認識について記述を補足していただきたい。特に演習関係、実習関係における学習効果との関連で。
対応および補足説明	科目ナンバリングは全学的に整備を終え、『履修の手引き』によって学生にも周知している。履修系統図については、一部の学科が先行して作成しているので、教務委員会を通して、それを全学部学科に広げることを検討する。共通科目以外の学科・学部横断的な履修については、学科周辺科目という括りで学科の専門科目の中に他学科の科目をあらかじめ位置づけている。その中に入らない他学科の科目については、卒業に必要な単位（要卒単位）の外で履修することが可能である。学部縦断型の科目については、一部の学科の新カリキュラム中の科目として導入される。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第4章 教育内容・方法・成果】121ページ〈7〉文学研究科の「2. 点検・評価」の「②改善すべき事項」に関する内容は無責任すぎる。改善すべき事項は多いはずで、それを認識する必要がある。124ページ〈7〉文学研究科の「3. 将来に向けた発展方策」の「②改善すべき事項」も同様。
対応および補足説明	早急に基本政策検討委員会で検討を行う。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	57ページ〈7〉文学研究科の第2パラグラフで修士号・博士号の授与について触れられているが、学位の名称が欠落しているので、補足すること。
対応および補足説明	当該箇所を「修士（文学）（言語文化専攻修士課程，歴史学・文化財学専攻博士前期課程）あるいは博士（文学）（歴史学・文化財学専攻博士課程後期）」と修正する。
対応の進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第5章 学生の受け入れ

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	第5章1. (3) 〈1〉152頁 各学部の学生収容定員に対する在籍学生の比率は適正な範囲に収まっているが、大学院での比率は極めて低いといわざるを得ない。160～161頁に改善方策が示されているが、その内容は漫然としている。なぜ大学院への希望者が少ないのかについての原因を明らかにし、それぞれの原因ごとに大学全体としての改善方策、各研究科の具体的な方策を提示することが喫緊の課題である。
対応および補足説明	早急に基本政策検討委員会で検討する。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	入学部長
担当事務局	入学課、総務課

第5章 学生の受け入れ

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	第5章1. (4) 〈1〉154頁 本学における入学者の決定については、「合格ライン（選抜基準）・・・、合格者の決定は入試委員会が原案を作成し、大学評議会および大学院委員会で審議・決定し」、「各学部教授会には決定内容を報告する」となっている。入学者の決定という学生数に関わる極めて重要な事項であり、大学として責任をもって決定するという方針を理解することもできるが、各学部が直接教育する学生の受け入れの決定に関与することもまた教育上極めて重要であると考えられる。学部が学生受け入れに報告ではなく、審議をすること（つまり学部教授会の審議事項として入学試験の判定に関する事項）が必要であると考えられる。
対応および補足説明	本学における入学者選抜は、その多くが全学的に実施する入学試験により行われているものである。つまり、多くの大学が行っているような学部単位での入学試験ではないことがひとつの特徴となっている。こうした入学試験を実施している場合、指摘のような学部教授会による審議は、実質的に効果を生むものとはいえず、逆に、当該学部以外の合否判定にも影響を及ぼすこととなり、大学全体に責任を負う学長の意思決定を阻害することにもなるものである。 こうしたことから、本学においては学長を委員長とし、副学長、学部長等の執行部により構成される入試委員会を設置し、そこで原案を作成したうえで、各学部教員も構成員となる大学評議会において審議・決定することとしているものである。 2014（平成26）年2月12日、中央教育審議会大学分科会による「大学のガバナンス改革の推進について」（審議まとめ）においても、「本来学長や理事会に最終決定権がある事項について、直接責任を負う立場にない教授会の議決によって、学長や理事長の意思決定が事実上否定できるような、権限と責任の不一致が生じる」場合は、「ガバナンス体制が不明確になっている」とされ、決して望ましい形とはいえないことと理解できる。 本学の入学者選抜の特徴からも、現状の入試委員会および大学評議会による審議・決定の方法が適切であると考えられる。
対応の進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	入学部長
担当事務局	入学課

第5章 学生の受け入れ

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	第5章1. (2) 〈1〉 〈6〉 146～150頁 本大学は多様な入学者選抜方法の一つとしてA0入学制度を採用しており、各学科のアドミッションポリシーに基づき選抜を行っている」と記述されている。しかし、健康科学部の2学科を含む多くの学部学科で2014年度よりこの制度を廃止している。廃止の理由（第5章2. (1) 〈1〉 155, 156頁）は、この制度での入学学生の基礎学力不足による学修継続に無理なケースが生じたことによると説明されている。しかし、この記述ではA0制度本来の精神を生かしながら、十分な学力を有する学生の選抜を可能にする方法についての検討がなされたのか、また健康科学部の2学科においてはこの制度を評価するに足る十分な経験的データが得られているとは思えないにもかかわらず、廃止するに至った経緯が説明されていない。大学として、学生選抜方法としてのA0制度の位置づけを明確にすることが求められる。
対応および補足説明	本学のA0入学制度においては「大学での学習にふさわしい強い知的好奇心を持ち、入学後もその持続・発展が期待できる者」「高等学校までの学習に地道な努力を重ねてきた者」「京都橘大学の教育方針に深い理解と強い共感を持ち、その中での4年間の学習を熱望する者」を求めることを目的に実施しており、さらに、同制度を実施する学科（コース）ごとに求める学生像を明確に示して実施しているものである。 また、文部科学省による大学入学者選抜実施要項に明示される、A0入学制度を実施するにあたって留意すべきこと（①公募制であること、②多面的・総合的な判定を行うこと、③基礎学力の状況を把握すること）についてはすべて満たしたうえで実施しているものでもある。 さらに、それまでのA0入学制度の選抜方法により基礎学力の状況を十分に確認できないことにより、結果的に基礎学力不足による入学後の学習継続に無理が生じるケースを生むこととなっていた状況を改善するため、A0入学制度における選考方法を改良し、大学教育を受けるために必要な基礎学力の状況の確認を従来より一層確実に行えるようにしてきている。 従来のA0入学制度における選考方法は、第一次選考において、「大学での講義を聞きとり、内容を理解することができるか」という点に重点を置いていたものであったが、これを小論文試験に変更することにより、文章作成能力や自らの考えを文章にまとめる力をはかるとともに、資料を読み取る力も確認することとし、まさに、大学入学後に求められる力をはかるものに改良した。また、第二次選考で行う面接試験においても、各学科（コース）ごとに、事前の課題を課し、これを面接時に発表することも求めることとした。 上記のような改良により、各学科で入学後に学習する内容に関する意欲、興味・関心、あるいは入学前時点での知識の状況、基礎的な学力の状況などを確認することができるものとした。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学生部長
担当事務局	就職進路課

第6章 学生支援

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	163ページの表について。この表は「就職希望者を母数にした」はずだが、表項目に就職希望者数が欠落している。2010年度を例にとると、就職率92.8%になっているが、卒業者数から進学者数を減じた702人と就職者数を比較することになり、68.9%という数値が得られる。しかし実際には卒業者数から進学者数と就職非希望者数を除いた572人が就職希望者数になり、これを就職者数で除すると92.8%になる。就職希望者数を明記した表への修正が必要。
対応および補足説明	今後は、卒業生数、大学院進学者数、就職希望者数、就職者数を明記して就職率を算出します。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	総合教育課

第6章 学生支援

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	164ページ4行目から「入学前補習プログラム」についての記述があるが、2013年度の受講者が入学生の約15%とある。これはこの制度がまったく機能していないことを意味するから、早急な改善が必要。
対応および補足説明	入学前補習プログラムに対する入学予定者の理解を促すための情報提供を強化することを行っている。また、より効果的な入学前補習プログラムの実施に向けて教務委員会で検討する。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長 学生部長
担当事務局	学務第1課 学生支援課 就職進路課

第6章 学生支援

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第6章 学生支援】では、大学院生、外国人学生に関する支援に触れられていない。ことに大学院生に関しての無記述は、京都橘大学の大学院および大学院生軽視の姿勢を示していると受け取られるから、追加記述すること。
対応および補足説明	大学院生への支援では、大学院生専用の研究室を研究科または専攻、課程毎に設置、常設のPCやプリンタ、研究用キャレル、ロッカーが自由に使えるよう便宜をはかっている。また無償で研究発表用の印刷ができるサービスも行っている。 経済的支援においては日本学生支援機構奨学金を軸に、本学予算の京都橘大学経済援助給付奨学金、京都橘大学緊急就学援助奨学金を運用し、大学院生の経済支援に資している。また、日本学生支援機構第一種奨学金受給者が対象になる「優れた業績による返還免除」制度を周知し、在学中の幅広い研究活動を奨励している。ここ数年は毎年応募があり、選考を経て推薦した院生のほぼ全員が採用されている。 研究奨励制度には以下のものがある。 ・研究奨励金 申請により、年額50,000～100,000円を支給 ・学会報告者補助／学会参加者補助 申請により、報告者補助30,000円、参加者補助10,000円（いずれも1件あたりの上限額、回数制限なし）を支給 ・研究会活動補助 申請により、1研究会あたり10,000円分のコピーカードを現物支給 外国人学生を支援するため、下記の経済的支援（奨学金）を運用している。 ・私費留学生授業料減免 「留学」の在留資格で来日した外国人学生に対し、授業料の30%（本学入学のために来日せず、高校時以前から在留している「留学」在留者は15%）を減免。有資格者全員に減免を実施している。 ・留学生経済援助給付奨学金 一定の家計要件、成績要件を満たす者に対して月額2万円（大学院生3万円）を給付。これにより、次項の「文部科学省学習奨励費」の推薦受けられなかった留学生を採用し、救済している。 ・文部科学省学習奨励費 一定の家計要件、成績要件を満たす者を文部科学省に推薦。採用者は月額48,000円（大学院生は65,000円）の給付が受けられる。 短期留学生に対する生活支援としては、大学が宿舍を借り上げたり、生活協同組合に宿舍斡旋を依頼し、安心・安全の住環境を提供している。また、入学直後、履修ガイダンス、生活ガイダンス、交通安全教室、歓迎交流会を行い、日本での生活に早く溶け込めるように支援している。留学生アドバイザーを配置し、留学生の修学や生活に関わる指導や助言を行い、授業担当教員、大学事務局と連携をとりながら留学生生活を円滑に送れるように努めている。学生の留学生交流団体とも協力しながら、日本人学生との交流企画も活発に行っている。
対応の進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学生部長
担当事務局	学生支援課

第6章 学生支援

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	第6章1. (3) 165～166頁 学生の生活支援は、医務室、学生相談室、学生支援課、学生部委員会が、役割を分担して対処しており、各部署では適切に対応できているが、各部署間の連携は必ずしも組織的かつ効果的ではないと判断できる。学生の生活支援の問題は多様な側面を有していることから、これらの部署間の連携を密にし、より効率よく対処するための体制を大学として整えることが必要であろう。
対応および補足説明	学生の心身の健康保持・増進については、医務室、学生相談室、学生支援課、学生部委員会が、連携しながら支援を行っている。 医務室は、月曜日から金曜日までの8時45分から18時15分まで開設し、応急手当や健康相談を行っている。また、外部病院および学生支援課と連携し、定期健康診断を実施している。新入生に対して健康管理カードおよび健康調査票を記入・提出させ、学生の病歴や障がいの状況の把握および食事の摂り方や健康面で気になることの把握を行い、学生相談室、学生支援課、学生部委員会および各学科に必要な情報を提供し、入学後の指導に活用している。医療系学科等の学生に対しては、感染症の抗体検査を実施し、実習までに抗体をつけるよう該当学科等および学生支援課と連携しながら指導を行っている。また、医務室が実施している活動を学生部委員会および学生支援課で報告を行い、活動内容を明らかにしている。 学生相談室は、月曜日から金曜日までの9時から16時15分までの間、各日1名から2名の臨床心理士資格をもったカウンセラー（非常勤）がカウンセリングをできる体制をとっている。学生への案内としては、学生部委員会が行う学生生活ガイダンス時にカウンセラーを紹介し、学生相談室利用案内や学生相談室だよりを学生に配布したりなど、学生相談室の利用促進をはかっている。また毎年、学生相談室の利用状況などについて、カウンセラーが教職員に報告する機会を設け、教職員が学生相談室を利用している学生の状況等を理解できるようにはかっている。 学生支援課は医務室、学生相談室および学生部委員会の事務局として各々の連携促進を行っている。学生部委員会は、ガイダンス等を通じて、医務室、学生相談室の役割を紹介し、本学における健康管理体制や健康管理の必要性を説明している。また学生部委員会で医務室、学生相談室の活動報告を行っている。
対応の進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長 学生部長
担当事務局	学務第1課 学生支援課

第6章 学生支援

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	障がいのある学生に対する修学支援については、受け入れ方針を明確にして、「アクセスセンター」等、支援体制を確立するための拠点施設を整備することが必要である。
対応および補足説明	障がいのある学生に対する修学支援については、障がいの内容に応じた支援体制を整える必要がある。聴覚に障がいを持つ学生に対しては、ノートテイクをつけるといった対応をしている。「アクセスセンター」等の支援体制については、今後検討する。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学術情報部長
担当事務局	学術振興課

第7章 教育研究等環境

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	180ページ下12行目によれば、「共同研究費助成費」の総額が「200万円」とあるが、1件当たりの限度額と見誤るほどの低額にとどまっている。事情もあるが、「将来に向けた発展方策」の「②改善すべき事項」に増額の見通しあるいは増額への展望として触れていただきたい。見通しあるいは展望が無い場合であっても記述が必要。
対応および補足説明	1) まず、助成費額に関しては、2014年4月より制度を改正し、「各学部100万円（総額500万円）とし、加えて、前年度科研費間接経費の40%を所属学部の共同研究費に上積みすることとして増額を図った。 2) 上記制度改正の際、本学では、学部主導で研究活動を行い、本学の研究力の質的向上を図ることとし、各学部の特性を活かした共同研究を促進するようにした。また、その成果をもとに次年度科研費の獲得を目標としており、共同研究助成費はそのための準備研究に必要な助成費とする考え方をとっている。
対応の進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学術情報部長
担当事務局	学術振興課

第7章 教育研究等環境

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	181ページの「(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。」には看護学部の研究倫理しか触れていないが、まず全学的な取り組みとして上記の「倫理指針」を記述する必要がある。
対応および補足説明	・文部科学省および厚生労働省により従来より定められていた「疫学研究に関する倫理指針」および「臨床研究に関する倫理指針」が統合され、「人を対象とする医学研究に関する倫理指針」が、2015年4月1日より施行されることが決まっており、本学ではこれを受けて現在の「京都橘大学研究者の倫理指針」および「京都橘大学研究倫理委員会規程」を、2015年3月に改定する予定である（2015年4月1日施行）。この改正により、本学の研究倫理方針を全学へ徹底することとなる。 ・また、教職員の「倫理教育を受ける多様な学修機会の提供」を保证するため、日本科学技術振興機構や「CITIJapan」などのe-learningによる倫理教育プログラムの受講が可能な学修環境と整えるきょう、現在作業を進めている。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学術情報部長
担当事務局	図書館情報課

第7章 教育研究等環境

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	178ページ下10行目の「通常授業の平日が」は「授業の行われる平日は」であろうと思われるが、この部分の文章は授業時間を記述していると判断され、図書館の開館・閉館時間が明記されていない。もし授業時間の開始・終了と図書館のそれが同じであれば閉館時間が早く、学生の復習の時間が保証されないことになる。ともあれ、図書館の開館・閉館時間を明記すること。
対応および補足説明	178ページ下10行目に書かれているのは図書館の開館時間である。授業については、平日1講時：9時から6講時19：40までとなっており、図書館の開館は8時45分から20：30なので、学生の学習時間は確保できていると考えている。なお、土曜日は時間短縮しているが、利用実態を見た上で2015年度からは開館時間を10：00～18：30に変更する予定である。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学術情報部長
担当事務局	学術振興課

第7章 教育研究等環境

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	教員の研究意欲の向上に不可欠なサバティカル等の長期研修制度（海外研修を含む）の確立が望まれる。
対応および補足説明	現在、次項「学外研究制度」の改善と併せ、総合教育センターにおいて検討している。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学術情報部長
担当事務局	学術振興課

第7章 教育研究等環境

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	第7章3. ①183頁 教員の在外研究について簡単に触れられているが、具体的にどのような制度になっており、どのくらい利用されているのか明示されていない。在外研究は、教員の教育研究の動機づけを高める有用なものであると考えられることから、この制度やその利用方法を明示し、適切な運用を図ることが必要である。
対応および補足説明	・ 本学の「学外研究」制度は、大きく分けて「国外（長期＝1年以内・短期＝6ヶ月未満）」と「国内（6ヶ月未満）」に別れ、国外長期は「在職5年以上で満55才以下」、短期は「同3年・同55才」、国内は「同3年・同55才」となっている。派遣人数は、小規模大学であることから、国外長期は1名以内、短期は2名以内、国内は2名以内である。 ・ 実績は、2010年度＝国内国外とも採用0件、2011年度＝国内1名（文学部）、2012年度＝国内1名（文学部）、2013年度＝国外短期1名（文学部）、2014年度＝国外長期1名（文学部）、2015年度は申請がなく、派遣の予定はない。 ・ 実績が、規程によって保証している人数に満たず、また派遣者の所属が文学部に集中しているのは、まず全体として少ない教員体制の中で、なかなか教育と校務の軽減保証がしにくいという環境があることに加え、この間の教学改革による新学部新学科が新設や改組によって生まれ、それらの学部学科からは、完成年度を迎えるまでの間は、学外研究者を出せないという、行政上の縛りの中で、希望があっても申請できないという状況も原因としてあげることができる。 ・ 現在、このような状況を改善するため、学部単位で、中長期的な研究保証の計画を立てるなど、総合研究センターで改善策を検討中である。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学術情報部長
担当事務局	学術振興課

第8章 社会連携・社会貢献

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第8章 社会連携・社会貢献】については、実施教員に偏りがあるが、その理由についての調査はあるのか。たとえば文学部日本語日本文学科は活動実績ゼロ（187ページ）だが、京都にあることを特色としているし、書道コースという特色ある分野があるのに、活動ゼロは教員の怠慢と受け取られかねないから、ゼロの理由を記述しておく必要がある。また学部と重複するからであろうが、この章も大学院が無視されている。
対応および補足説明	・日本語日本文学科に限らず、文系学部については、その学問的特性から、地域と直接結びつくような活動を企画しにくい側面がある。平成26年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の申請にあたり、その点を克服すべく、文学部の各学科を含む全学から、教育、研究、地域貢献活動に関する具体的な活動計画を提出させ、（実際はCOCの採択には至らなかったが）現在その計画に沿った活動に取り組むよう、要請しているところである。 ・一方、地域と直接結びつく活用に限らず、各学部学科の研究成果の社会への還元という観点から、京都や地元山科区などの地域文化資源の社会発信に寄与する活動（公開講座など）に取り組むことは、講義の社会貢献活動であると考えるならば、地域に古くからある勸修寺や随心院などの寺院と平安文学との関わりを、市民・区民に発信するような活動は、日本語日本文学科や歴史学科、歴史遺産学科などによって取り組まれてきている。今後これらの活動に参加する教員を拡げていくよう計画している。
対応の進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	法人事務局長
担当事務局	総務課

第9章 管理運営・財務・管理運営（管理運営）	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	199ページの「4」研究科長に「大学院委員会へ研究科長が報告する」となっているが、大学院委員会の長は誰か。196ページに大学院委員会の議長は学長が務めるとあるものの、学長は「大学を代表する存在」であっても「大学院を代表する存在」とは記されていない（197ページ）。また学長・副学長の権限に大学院委員会の主催者の任命は入っていないし、学長が兼務するとも記されていない。したがって大学院委員会を主催する役職名、任命権者あるいは学長兼務などを記述しなければならない。
対応および補足説明	2013. 4. 1現在の「大学院学則」第31条第1項には、大学院委員会の構成員が規定され、第2項には、「大学院委員会は、学長が招集し、議長は学長がこれにあたる」と規定されている。この段階では、学長は、「大学を代表する存在」であっても「大学院を代表する存在」とは記されていない。 学長が「大学院を代表する存在」とであると規定することは、2014年度に引き続く課題となっている。 ◇参考◇2014年度学校教育法等改定対応結果、大学院学則は、以下のように改定されています。 2015. 04. 01施行の京都橘大学大学院学則 第31条 学長は大学院の運営を統括する。 2 本大学院に大学院委員会を置き、大学院委員会は、学長、教務部長、各研究科長、学生部長、学術情報部長、入学部長および各研究科から選出された委員をもって構成する。 3 大学院委員会は学長が招集し、議長は学長があたる。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	法人事務局長
担当事務局	総務課

第9章 管理運営・財務・管理運営（管理運営）

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	201ページ下14行目に、「職員の採用・昇格等に関する諸規程は学園として策定されていない」とある。いわゆるどんぶり勘定で採用・昇格等が実施されているような印象を受ける文面だが、以後の文章を読むと、整備は進んでいるようなので、表現を改める必要がある。
対応および補足説明	c. 職員の採用・昇格等に関する諸規程の整備とその適切な運用」の本文をご指摘を受け、以下のように修正。 「職員の採用・昇格等に関する諸規程は学園として策定されていない。」の行を削除します。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	法人事務局長
担当事務局	経理課

第9章 管理運営・財務・管理運営（財務）

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	208ページ下8行目に2022年度ビジョンの達成は「到底無理な状態である」とされているし、205ページには「学生生徒等納付金への依存度」が収入構成で高くなっているとあって、資金調達の困難さが記されている。ところが到底無理な状態からの解決については明確な方針は記されていない。2022年度はもうすぐであり、もう少し理解できる発展方策を記述していただきたい。
対応および補足説明	2012年度末減価償却累計額に対する減価償却引当特定預金は1,010百万円である。2022年度ビジョンに示された学科開設計画等を見据えたキャンパス整備計画を実現するには、この減価償却特定預金に代表されるその他の固定資産比率（2012年度末9.8%）を改善させる必要がある。具体的な対策としては、第2号基本金引当特定預金組入計画の見直し、キャンパス整備特定預金等の計画的組入を行い、その他の固定資産比率の全国平均値（2012年度末24.5%）まで押し上げる。原資は2012年度末までの授業料等納付金により積み上げられた現預金となる。流動資産構成比率は全国平均の13.0%を大きく上回る24.5%である。2013年度以降計画的な現金預金からの引当特定預金の組入を行うことで2022年度ビジョン実現のための財務基盤を確立する。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	法人事務局長
担当事務局	経理課

第9章 管理運営・財務・管理運営（財務）

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	改善すべき点は、収入構成で、学生の納付金への依存度が高くなっていることである。大学の将来を考えると、補助金・寄付金等の外部資金の獲得に向けた取り組みを開発することにより、この依存度を下げる努力が必要である。
対応および補足説明	帰属収入構成の主たる収入は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金である。寄付金収入向上に向けては、2017年度に迎える学園創立115周年・大学開学50周年に向けて目標額5億円を目指し募金活動を活発化させる。具体的には、卒業生等の個人に向けては税額控除制度（公益社団法人等寄附金特別控除）を前面に、取引会社等の法人に向けては寄付金税額控除制度を前面に積極的な募金活動を展開する。補助金獲得に向けては、文部科学省の私立大学等改革総合事業のうち、教育の質的転換、地域発展を確実にし、特に京都市山科区という京都市内でありながら滋賀県（大津市）に隣接しているという土地柄を活かし、両県にまたがる積極的な地域社会貢献事業を展開する。さらに、施設設備面においても、タブレット端末等を利用したICT技術を活用した教育展開を実現し、教育研究活性化設備整備費補助金、研究設備整備費補助金等の獲得を目指す。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学部
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第3章 教員・教員組織】32ページ18行目から全学教員の年齢構成が記述されているが、適切である。これに比べ、33ページ9行目からの文学部教員の年齢構成は30代まで12.5%、40代16.7%、50代45.8%、60代25.0%と若い教員が不足している。すぐに解決できない問題だが、学生のためにも全学のような適正配置を努力していただきたい。
対応および補足説明	2015年5月時点では、文学部教員の年齢構成は、66歳以上が4人(18.2%)、61歳から65歳までが1人(4.5%)、51歳から60歳までが10人(45.5%)、41歳から50歳までが7人(31.8%)となっている。一方で、2015年5月現在の全学での専任教員の年齢構成は66歳以上が22人(13.8%)、61歳から65歳までが23人(14.5%)、51歳から60歳までが(23.3%)、41歳から50歳までが38人(23.9%)、40歳以下が39人(24.5%)となっている。比較すると、文学部と全学の割合を比較すると61歳以上は文学部が5.6%少なく、51歳から60歳までは文学部が22.2%多く、41歳から50歳までは文学部が7.9%多く、40歳以下は少ない(文学部では0人)。このように文学部は40代～50代の教員が多い状態となっている。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学部・現代ビジネス学部
責任者	文学部長・現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第4章 教育内容・方法・成果】132ページ〈2〉文学部の下7行目に「文学部には教職課程・博物館学芸員課程・図書館司書課程を履修して資格の獲得を目指す学生が多い」とあり、明記されていないがそれらの課程は文学部に設置されていると思わせる表現になっている。これに関し、【第3章 教員・教員組織】36ページの(8)文化政策学研究科の6行目に博物館学の専門教員が文化政策学研究科に配置されていることが明記されている。それはすなわち現代ビジネス学部への配置ということになる。通常、博物館学芸員課程は文学部に設置されると思われるが、132ページの表現では確認できない。36ページ、132ページの表現をわかりやすく書き直す必要がある。
対応および補足説明	また、文学部には教職課程・博物館学芸員課程・図書館司書課程が設置されており、これらの課程を履修して資格の獲得を目指す学生が多いが(2011～13年度の各学科卒業生に占める資格取得学生の割合は、日本語日本文学科では高校国語14～22%・中学国語12～13%・高校書道6～14%・司書35～53%、歴史学科では高校地歴10～17%・高校公民4～10%・中学社会8～13%・司書34～43%・学芸員25～37%、文化財学科では司書36～43%・学芸員65～71%である)、これらの課程の履修ではGPAの結果が一定数値未満の学生には履修制限がかけられる(『履修の手引き』に明示)。
対応の進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学部
責任者	文学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第4章 教育内容・方法・成果】103ページ〈2〉文学部の2～3行目に1・2回生のゼミ定員が記されているが、3・4回生については記されていない。3・4回生にゼミ定員が設定されていないのであればその理由、設定されているならば数値を記入すること。
対応および補足説明	3～4回生時に学生が所属し、卒業研究に至るゼミは、2回生後期末段階に学生の希望を聴取し、それに基づいて学生の所属を決めることになっている。ゼミの規模は15人程度を基本としているが、個々の学生の関心ある分野・時代などは異なっており、それを尊重する代わりに、自主的な選択をするという学生の自覚とそれに伴う自主的な学修を期待することあつて、機械的な人数の平準化は行っていない。但し、学生の希望そのままに所属を決めるのではなく、希望の内容を精査してより適切なゼミへの所属を指導するなどの配慮を行っている。またゼミの授業環境の観点から、例えば歴史学科では、特定の時代のゼミに学生が集中した場合に複数ゼミに分割して適正な規模にするなどの努力を行ってきた。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学研究科
責任者	文学研究科長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第4章 教育内容・方法・成果】57ページ〈7〉文学研究科の第2パラグラフで博士論文審査の体制を記述しているが、主査・副査ともに学内教員で行われている。これでは公明性が確保できないが、現状の体制の理由、将来的に学外者を審査委員に加える可能性の有無、無の場合はその理由と公明性の保証の方法について記述する必要がある。113ページの〈文学研究科〉の「博士論文の評価」も同様。131ページ〈7〉文学研究科も同様。
対応および補足説明	自己点検・評価報告書の文章は論文審査の体制の原則を述べたものであり、審査にあたる主査・副査が本学教員に限られることを述べたものではない。また、従前の博士論文の審査においては本学教員及び本学在籍経験のある教員により主査・副査が構成されたが、それらは日本近世史・中世史・女性史・西洋史といずれも本学教員を中心として信頼できる審査体制を構成できたのであって、学外者を排除した結果ではない。論文の内容によって、本学教員に学外者を加えることが適当と判断される場合は、学外者を含めてより適切な審査体制を構築することは当然である。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学研究科
責任者	文学研究科長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第4章 教育内容・方法・成果】57ページ〈7〉文学研究科の第2パラグラフで修士号・博士号の授与について触れられているが、学位の名称が欠落しているので、補足すること。
対応および補足説明	「・・・および最終試験に合格した者に、修士（文学）あるいは博士（文学）の学位を授与・・・」という追記を行う。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学研究科
責任者	文学研究科長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第4章 教育内容・方法・成果】75ページ〈7〉文学研究科の2行目で「論文博士の学位授与者（1名）を輩出することができた。」とある。「授与者」は大学側であるから、「取得者」等と表現を改める必要がある。また、博士後期課程の終了者がほとんどいない状況からすれば、「多く」や「続々と」を意味する「輩出」は過剰な表現になる（119ページの輩出表現も要検討、【第5章 学生の受け入れ】153ページ参照）ので書き改めることが望ましい。
対応および補足説明	「文学研究科においては、歴史学・文化財学専攻博士後期課程において、2012年度に論文博士の学位取得者（1名）を出すことができた。」（p75） 「・・・学界から評価される優れた論文を著した院生・修了者を出すという成果を上げており」（p119）とする。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	人間発達学部
責任者	人間発達学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	[第4章 教育内容・方法・成果] Ⅱ. 2. ② <3> 98ページ、Ⅱ. 3. ②<3>101ページ、Ⅲ. 2. ②<3> 120ページ Ⅲ. 3. ②<3> 123 ~124 人間発達学部英語コミュニケーション学科の2回生後期に行われる「多文化理解プログラム」で、約8割の学生が6か月間の海外留学に参加していることは高く評価できるが、この間に、国内に残る学生のための効果的な指導の在り方（開講科目等の内容・方法）を開発する必要がある。この点は、学部の「自己点検」にも記されている。
対応および補足説明	6ヶ月留学をしない学生は、4-5週間の留学あるいは国内でインターンシップに参加するのが従来のプログラムであったが、国内に残る学生達への指導は必修科目で丁寧に手当てしているので、成果が見えてきている。また、新たに国内でcommunity translation を学び、それを地域に還元するプログラムを選択できるようにした。一方で、4-5週間の留学に参加する学生達にはより効果的な指導方法として、準備講座のクラスを独立させ、プログラム参加直前の後期に開講する方向を検討中である。
対応の進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	6ページ 現代ビジネス学部の教育目標は、「現代に欠かせない仕事（ビジネス）を追求する」とあるが、救急救命、文化プロデュースがそれぞれの学科に配置されていることの必然性について必ずしも明確に説明されていないように感じられるので、多少補足的な説明が必要なのではないか。
対応および補足説明	現代ビジネス学部の各学科各コースは、営利ビジネス分野だけではなく、いまの時代に欠かせない公共政策的な領域をもカバーするという基本的考え方でコース設計してきたところであるが、ご指摘の通り、より明快な形に整理する必要もあるので、文化プロデュースコースを公共政策コースにするとともに、救急救命コースは、他学部へ2016年度に学科として移行することになっている。
対応の進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	20ページ 地域社会との持続的にかかわりを基盤とする「臨床の知」を深めることによる学生の自己革新・実践的能力の涵養を深化させると、大学が地域社会にかかわることによる地域社会への貢献が両立する教学・支援体制の構築が必要である。
対応および補足説明	地域連携のための教学体制の整備は現在も進行中であり、たとえば、初級地域公共政策士プログラムを2014年度から設置して、ご指摘にあるように、教学・支援体制を構築するように学年進行している。
対応の進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	10ページ インターネットの活用について、動画による授業風景の様子がわかる工夫がされているとの記述があるが、それらの動画には現地・現場における学びや地域活動も含まれているのか。
対応および補足説明	静止画においては、学外の学びの様子もアップされているところなので、ご指摘の通り、動画においても、そのような授業風景を取り入れるような広報について、当該担当部門ともよく調整していきたい。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	13ページ 「定期的に検証を行い」の意味は、定期的に行われる各種会議において検証を行ってきたということか、検証自体が定期的に行われてきたのであればどの程度の頻度なのか。
対応および補足説明	文化政策学研究科においては、研究科会議のなかで、学期ごとなどに、定期的に検証を行っているところであるが、頻度については、年2回から3回行っているところであり、引き続き定期的に検証を行っていくことにしている。
対応の進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	16, 17ページ 2学科体制の中で、学部全体に共通する教育要素についての記述がみられないが、特にそれは意識されていないと理解してよろしいか。
対応および補足説明	ここは、各学部とも学科やコースについて記述するようになっているために、その形の記述にしているが、実は、現代ビジネス学部全体において、いまの社会に欠かさない仕事を探究するという共通の教育要素を共有しており、そのことを意識しているのでご理解ください。
対応の進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	23ページ 「上記の効果」とは何を指すのか？大学全体で効果があがっている項目のことと理解して良いのか。
対応および補足説明	ご指摘のとおり、大学全体のことを「上記の効果」としている。
対応の進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第3章 教員・教員組織

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	34ページ 教員の年齢構成については、やや高齢化が進行しているため、中長期的な職員構成についての計画を策定し、教員の募集にあたって一定の枠組みを意識することが必要なのではないかな。
対応および補足説明	学部として、ご指摘のとおり、教員の高齢化については危惧しているところであり、今後の教員採用においては、学部の年齢構成を考えると、若手の教員を採用するような方策が必要であり、基本政策検討委員会などにおいて、提案していく計画を持っている。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	92ページ 学部におけるアクティブラーニングや実践の内容について、特に地域社会との連携を踏まえて若干の補足をしていただきたい。
対応および補足説明	ご指摘の通り、2013年度以降、具体的にアクティブラーニングを意識した授業改革に取り組んできており、2015年度よりは、本格的なアクティブラーニング科目を3つ以上設置し、地域公共政策士資格とも連動するようにしている（実際の科目が発動するのは、2017年度から）。
対応の進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	104ページ 履修モデルは設定されているのか
対応および補足説明	履修についてのガイダンスや入学時のガイダンスにおいて、学びのコースごとに標準的なモデルを提示しつつ、学生個々の希望に応じて、カスタマイズできるような工夫をしている。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	136ページ 在学時の成績と卒業後の追跡調査の結合は実施に困難が予想されるので、パフォーマンスについて慎重に検討していただきたい。
対応および補足説明	ご指摘の点である「困難」さや「慎重さ」にも十分配慮してまいりたい。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文化政策学研究科
責任者	文化政策学研究科 長
担当事務局	学務第2課

第3章 教員・教員組織

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	46ページ 文化政策学研究科について、「柔軟な教育指導が行えるような備えに努める」ことの具体的な内容が見えないので、より詳しい説明が必要と思われる。
対応および補足説明	たとえば、文化政策領域と交通政策領域、あるいは、音楽学領域と歴史領域と文化政策学領域などの研究を行うために柔軟な指導体制を取り適宜アドバイスことなどを可能にしている。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文化政策学研究科
責任者	文化政策学研究科 長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	108ページ 院生については、学外における研究交流、学会等への参加や論文の提出、学部学生との合同講義等についてどのような指導が行われているのか。
対応および補足説明	院生においては、文化政策学会や文化経済学会、日本アートマネジメント学会などの学会における発表機会の提供、あるいは、京都から発信する政策交流大会への発表等、積極的に学外に出る機会を与えている。また、学部生との交流については、TAなどの制度やそれに類して交流する機会を作っている。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文化政策学研究科
責任者	文化政策学研究科 長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	94ページ 専門職業人育成の観点から、P B L科目の有無及びその運用について補足していただきたい。
対応および補足説明	文化政策学研究科においては、専門職業人育成という観点が、ご指摘の通り、大切と思料されるために、少人数故に積極的に学外でのプロジェクトに参加するなど、双方向の授業を個別に行っているところである（その点では、進行中であるといえる）。今後は、より、実態を把握し体系的にすることが課題になると思われるが、いまのところ、どの科目がFBLかという点では、進行中ではないので、一部は、計画中ということにしたい（地域公共政策士を学部の下には設定するという計画は有している）。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手

2013 年度京都橘大学 看護学部・看護学研究科外部評価を受けて

看護学部・看護学研究科

外部評価結果

外部評価報告書は、主に 2009（平成 21 年）度の本学に対する認証評価の結果を受けた後の取り組みの評価を、以下のように記されている。

評価できる取り組み・実績

前回の認証評価では看護学部の視点での FD 活動の展開が指摘されていたが、この点は、「第 3 章教員・教員組織」（p44）2012 年度から、学部・研究科が組織的に授業評価、カリキュラム改訂にむけた FD 活動を行っている点のみならず、ステークホルダーである学生の参加を試みていることは、学生への成果を取り入れる点からも重要である。着実に定着してきていると言える。

「教育内容・方法・成果」では、FD 活動を通じて、2012 年にカリキュラム改正を行い、教養教育・専門教育ともに体系化され、学士力の向上及び看護実践の特質とその実践能力の基礎を習得できる、リベラルアーツおよび本学部独自の看護系大学人材養成の教育課程が工夫されている点は高く評価できる。2009 年以前と以降の学生を対象に、＜看護学士課程におけるコアとなる看護実践能力と卒業時の到達目標＞について、学生の自己評価を実施している点は、教育課程の充実にむけての努力が伺える。今後は、教育効果の評価（アウトカム評価）に基づいた更なる展開を期待したい。

教育理念・目標のもとに「人によりそう看護」「異文化の理解」「ライフサイクル」を基軸に、人の誕生から死までを連続して捉える「ライフサイクル」をダイナミックに捉え、看護の方法論を関連づけた教育課程「橘モデル」の展開を図っている。保健師助産師看護師学校養成所指定規則を満たしながら、体系的に初年次教育と専門教育との連動を図るリベラルアーツとしての大学看護学教育の在り方を目指している貴大学・貴学部独自の特徴をもつ点は、高く評価でき、今後看護系大学の一モデルとして期待される。

教員と地域住民及び臨床現場との協働による大学祭での「たちばな健康相談」や、臨場感を高めるために看護学部独自のシナリオ教材を用いた授業展開の工夫などが行われており、教育効果を高めるための様々な取り組みの努力が認められる。看護学部・看護学研究科が目指す目的、教育理念・目標に基づく看護教育を行うために「看護異文化交流・社会連携推進センター」と緊密な連携を図っている。また、看護技術の向上と看護職者のキャリアアップおよび本学卒業生の「卒後継続教育」のために、看護教育研修センターを設置し、機能を果たしている。これらセンターが円滑に実施できるために、学部・研究科との連携システム構築を図り、今後、地域連携・貢献にむけて、更なる発展を遂げていくことが期待される。

改善が必要な取り組み・状況

提出された資料によると、2009（平成 21 年）度の貴大学に対する認証評価の結果に基づき、全学において、個々の指摘に基づき、改善にむけた取り組みをスタートさせていることが認められる。今後は、すでに貴大学でも今後の課題として掲げているように、学内において、改善課題の抽出から問題解決ま

での一貫した PDCA サイクルを展開していくことが課題である。

その他

提出された「2013年度 自己点検・評価報告書」において、各学部・研究科で繰り返しによる内容の重複がみられる一方、例えば「大学全体に同じ」というように、説明不足の箇所が散乱している。今後は、各学部・研究科と全学両者における自己点検・評価の取り組みのチェック機能が強化できるよう、体系的な評価体制についての検討を望みたい。

※看護学部については、外部評価において具体的な指摘が認められなかったので、全学自己点検・評価委員会として「改善課題対応シート」の提出を求めないこととした。

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	健康科学部
責任者	健康科学部長
担当事務局	学務第3課

第3章 教員・教員組織

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	第3章1. (4) 〈6〉45頁 健康科学部は、新設学部として学部教育の充実に最大の関心が寄せられ、教員の資質の向上についても、教育面からの取り組みの記述に終始している。そのことに関して十分理解できる。しかし、直接教員の研究活動を鼓舞する意味でも、教員の研究資質の向上が教育面に反映されると考えられる意味でも、学部としての研究奨励の取り組みを明示することが求められる。
対応および補足説明	大学の研究奨励の制度として、個人研究費給付の他に、学術研究奨励規程により科学研究費助成事業に申請したが研究資金が得られなかった研究計画に対して研究費を助成する制度や、国外で開催される国際研究集会において研究発表を行う際に助成を行う国際研究集会報告者助成規程、学内外の研究者と共同研究する場合に研究費助成を行う共同研究費助成規程、また教員の学外研究を支援する教員学外研究規程等がある。本学部の教員は、これらに多くの教員が申請して研究活動、学会活動の成果を上げている。特に共同研究では、各学科内の共同研究や、理学療法学科と心理学科にまたがる共同研究も行われ「健康科学」の成果が報告されている。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	健康科学部
責任者	健康科学部長
担当事務局	通信教育課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	通信教育課程の教育方法について、本課程の性質上、学生との質疑応答、添削指導など主要な日常的な教育手段がインターネット、eメールなどによる。質問やコメントにはまず学習講師が対応し、必要に応じて授業担当教員が対応することになっている（第4章Ⅲ1. (1) 〈6〉107～108頁）。しかし、第4章Ⅳ2. (2) 〈6〉136頁では、推進しているeラーニングにおいても担当教員への質問などeメールの利用は期待したほどではなかったと述べている。ここでは、学習講師と担当教員の連携やeメールなどを用いたきめ細かな教育体制をどのように整備するのが問われる。
対応および補足説明	学習講師と担当教員との間の連携については、学科会議での意見交換や科目担当者同士の打ち合わせを十分に行う工夫を続けている。2013年度におけるメールでの授業に関する質問数は2012年度と比して約1.22倍となっている。これには年次進行による学生数および心理専門領域開講科目数の増加という要因も含まれると考えられるが、学科における連携策も一定の効果を奏していると考えられる。社会人学生が多い通信教育課程において、メール等を用いた学習指導は重要なツールと考えられ、引き続き、学習講師を中心に、科目担当教員との連携の充実をはかりながら学生対応を行う。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	健康科学部
責任者	健康科学部長
担当事務局	学務第3課

第3章 教員・教員組織

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	第3章1. (4) 〈6〉45頁 健康科学部は、新設学部として学部教育の充実に最大の関心が寄せられ、教員の資質の向上についても、教育面からの取り組みの記述に終始している。そのことに関して十分理解できる。しかし、直接教員の研究活動を鼓舞する意味でも、教員の研究資質の向上が教育面に反映されると考えられる意味でも、学部としての研究奨励の取り組みを明示することが求められる。
対応および補足説明	大学の研究奨励の制度として、個人研究費給付の他に、学術研究奨励規程により科学研究費助成事業に申請したが研究資金が得られなかった研究計画に対して研究費を助成する制度や、国外で開催される国際研究集会において研究発表を行う際に助成を行う国際研究集会報告者助成規程、学内外の研究者と共同研究する場合に研究費助成を行う共同研究費助成規程、また教員の学外研究を支援する教員学外研究規程等がある。本学部の教員は、これらに多くの教員が申請して研究活動、学会活動の成果を上げている。特に共同研究では、各学科内の共同研究や、理学療法学科と心理学科にまたがる共同研究も行われ「健康科学」の成果が報告されている。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	健康科学部
責任者	健康科学部長
担当事務局	通信教育課

第4章 教育内容・方法・成果

項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	通信教育課程の教育方法について、本課程の性質上、学生との質疑応答、添削指導など主要な日常的な教育手段がインターネット、eメールなどによる。質問やコメントにはまず学習講師が対応し、必要に応じて授業担当教員が対応することになっている（第4章Ⅲ1. (1) 〈6〉107～108頁）。しかし、第4章Ⅳ2. (2) 〈6〉136頁では、推進しているeラーニングにおいても担当教員への質問などeメールの利用は期待したほどではなかったと述べている。ここでは、学習講師と担当教員の連携やeメールなどを用いたきめ細かな教育体制をどのように整備するのが問われる。
対応および補足説明	学習講師と担当教員との間の連携については、学科会議での意見交換や科目担当者同士の打ち合わせを十分に行う工夫を続けている。2013年度におけるメールでの授業に関する質問数は2012年度と比して約1.22倍となっている。これには年次進行による学生数および心理専門領域開講科目数の増加という要因も含まれると考えられるが、学科における連携策も一定の効果を奏していると考えられる。社会人学生が多い通信教育課程において、メール等を用いた学習指導は重要なツールと考えられ、引き続き、学習講師を中心に、科目担当教員との連携の充実をはかりながら学生対応を行う。
対応の進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手